漁港は

://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

2494億7800万円|

は、東日本大震災による

[通常分]

水産資源の回復対策

低位水準にある水産資源が

依然として約4割存在 藻場・干潟の恒常的な減少

・広域的資源管理による安

定した水産物供給体制の 整備の推進

【課題と対応】

平成26年1月15日 発行

毎月 1回15日発行 公益社団法人 全国漁港漁場協会 田 中 潤 兒

東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル8階 電話 東京(5114)9981 定価 1部 70円

(会員の購読料は会費の中に含む) され 平成26年度予算概算決定

水産基盤整備事業は721億円

【平成26年度概算決定額: 72,149 百万円(72,149

平成25年12月 産

ote	voc	平成25年度	平成26年	度予算	平成25年度		
事	項	予算額	概算決定額 (A)	対前年度比	補正予算額 (B)	(A) + (B)	(対前年度比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	9
合	計	193,133	193,918	100.4	55,559	249,478	129.2
非	公 共(合計)	107,878	109,390	101.4	42,496	151,887	140.8
公	共 (合計)	85,255	84,528	99.1	13,063	97,591	114.5
_	般公共	84,142	83,415	99.1	10,973	94,388	112.2
7.	水産基盤整備	72,149	72,149	100.0	10,973	83,122	115.2
ì	魚港海岸	814	704	86.5	-	704	86.5
	農山漁村地域整備 交付金(水産関係分)	11,179	10,562	94.5	-	10,562	94.5
災:	害復旧	1,113	1,113	100.0	2,090	3,203	287.8

平成26年度水産関係予算概算決定の概要

26年度水産基盤整備概算決定の概要

日本再興戦略や漁港漁場整備長期計画等に基づき、

26年度予算の考え方

高度衛生管理対策への重点投資

国土強靱化対策

波浪や高潮、地震や津波の来襲に対する

:漁港施設の長寿命化 防災機能強化 ・漁港・漁村・海岸施設の連携による 「多重防護」対策の推進

して「施設

盤整備予算の対前年比

した平成26年度水産基

検討調査と せるための 大限発揮さ 護効果を最 よる多重防

大規模地震等の被害想定の巨大化

【課題と対応】

住民の不安の増大

災検討

金額は関係ペース。 計数は、四捨五人のため、端数において合計とは一致しないものがある。 平成25年度子第の一般公共の各事業には全国防災事業費(東日本大震災復興特別会計への機入分 31億円)が含まれているが、平成26年度予算においては別途、東日本大震災復興特別会計に計上

国土強靭化に資する漁港施設の防災・減災対策や、水産物の輸出促進を図るための拠点漁港での

流通拠点の衛生管理対策

国産水産物の消費の低迷水産物の輸出促進による需要拡大

流通拠点における輸出重点品

目を中心とした国産水産物の 品質・衛生管理対策の推進

・持続的な水産業振興を図るための資源管理計画との連携による漁場整備の着実な推進

【課題と対応】

の必要性

円で、 円を加えた額は、全体で 共は845億2800万 予算555億5900万 93億9000万円で、 予算額に比べ0・4%増 計で1939億1800 案は12月14日に閣議決定| 公共事業は975億91| 平成26年度の政府予算| (前年比29・2%増)、 前年度比1・4%の増と となった。このうち、公 **万円となり、前年度当初** 算決定額は、一般会計合 また、平成25年度補正 非公共予算は10 前年度比0・9% 水産関係予算の概 長寿命化対策に重点的に 靱化に資するための漁港 出拡大を図るための流通 踏まえ、国産水産物の輸 【水産基盤整備事業】 増)となる。 8700万円 (40・8% 非公共事業は1518億 00万円(14・5%増)、 生管理等の対策や国土強 拠点漁港における高度衛 施設の防災・減災対策、 復興関連予算について 「日本再興戦略」等を

なった。 別会計に係る全国防災対 及び東日本大震災復興特 域整備交付金(水産関係) 721億4900万円と は、25年度とほぼ同額の 分105億6200万円 事業予算の概算決定額 このほか、農山漁村地

> 集落、漁港環境の整備は、 次のとおりで において対応。 東日本大震災復興交付金 主な内容は

ける市町村営漁港、漁業 百万円)】

このほか、被災地にお

衛生管理対策の推進 ○流通拠点漁港における 拓に向けた漁港の高度衛 流通拠点漁港において、 食の安全や海外市場の開 特定第3種漁港などの

の地盤沈下対策を実施す 力回復のための整備等を るとともに、漁場の生産 工場等漁港施設用地の嵩 上げ・排水対策など漁港

推進 (被災地対策) ○拠点漁港等復興対策の 環境整備を推進 [復旧・復興対策分]

ては、南海トラフ地震防災

|上のうえ復興特会に繰

と防潮堤により波浪等を

多重に防護する対策を活 ため、可能な限り防波堤 ・利便性確保等に努める

省所管一般会計予算に計

億1000万円で、農水

確保・耐震対策を推進。 防波堤の粘り強い構造の 対策推進地域等において

26年度の水産基盤整備

ている。

00万円が予算計上され

庁計上)分211億62 入)、被災地復興(復興 ΙĆ

全国防災対策につい

興対策を推進するととも まえ、被災した漁港等の復 漁港等の甚大な被害を踏

|策分19億6100万円

対策などを推進。

とりわけ、省コスト化

の嵩上げや岸壁の耐震化 検を実施しつつ、 漁村を守るため、 よる自然災害から漁港・

| 域までの良好な生息環境

を一体的に整備する水産 した藻場・干潟から沖合

粘り強い構造の確保や耐

強化するため、防波堤の 漁港の防災・減災対策を 海溝・千島海溝地震の対

震対策を実施

また、これらを推進す 次の事項が認められ

設の機能診断や老朽化点

水産生物の生活史に対応 フロンティア漁場整備、

策推進地域等において、

○国土強靭化・防災減災 地震や津波、波浪等に

生管理対策を推進

産資源回復対策の推進

対策)

沖合資源の増大を図る

〇水産環境整備による水

(25年度当初予算では24

拠点漁港における流通 防災機能強化、水産加

るための拡充事項とし

くり事業 た ○災害に強い漁業地域づ

全事業

〇水産物供給基盤機能保

賃2000万円以上)

や「到達時間遅延効果」

を確保するための護岸等

漁港の航路や泊地など

津波の、波高の低減効果」 確認された防波堤による 東日本大震災において

を踏まえ、既存の漁港施 設を有効に

災対策が進 められるよ 効果的に防 計画的かつ 活用しつつ

- に漁港施 事業メニュ う、従来の

の防波堤と もに、漁港 加するとと 化対策を追 設の連携に 潮堤等の施 設である防 海岸保全施 千9百万円となりまし 備の予算は721億4 決定され、 府案が12月24日に閣議 平成26年度予算の政 水産基盤整

ることとなりました。

こうした予算が確保

施設の長寿命化、

目なく事業が執行され

速化、粘り強く多重防 震災の復旧・復興の加

れており、これを考慮 百万円が別枠で計上さ 対策分として19億6千 この他に、全国防災 できましたことは関係 ます。 賜と篤く御礼申し上げ 有の皆様のお力添えの

> 組んでまいります。 点課題に積極的に取り 境整備の促進などの重 衛生管理対策、水産環 堤の強化、岸壁の耐震 護の役割を果たす防波

予算、そして東日本大 地域整備交付金、漁港 正予算が計上されてい 震災の被災地の復旧・ 海岸予算及び災害復旧 **個興に必要な予算・** この他に、農山漁村

都道府県、市町村を始

全国の関係者の皆

漁村の発展のために、

今後とも漁港・漁場

ŧ 年度を通じて切 り、平成26年度 これらによ

設の機能保

全・機能強

ります。 851億円とな を加えますと約 策及び補正予算 全国防災対

ことが実現しました。 港浄化施設を追加する 象施設に水域施設、 機能保全事業の補助対 強化事業で診断調査を 実施できること、 に活用して、東日本大 上で実施できること、 行う場合は2千万円以 これらの予算を有効 油

防災対策、 衛生管理

する調査検討を水産基 海岸の防災対策に閏

一岸保全施設整備等が実施 地域のニー ズに応じた海 度から創設された農山漁 村地域整備交付金により 海岸事業は、平成22年 算計上された。 60億5700万円が予 震災復興特別会計に13 被災地分として東日本大

災対策の推進 (全国防災 ○被災地以外での津波防 南海トラフ地震、日本 「整備」、「災害管理」ま でを一貫して取り組める ○漁港施設機能強化事業 り導入した漁港施設機能 事業体系に見直す 平成24年度補正予算よ

として規定し直すことと 強化工事 (事業採択要件 (事業採択要件 事業 し、事業採択要件を設定 以上) とは独立した要件 診断調査について、機能 事業費5000万円 となった。 定額は7億400万円 算の平準化を推進 (前年度比13・5%減) 【漁港海岸事業】

漁港海岸事業の概算決

安全性の確保とともに予

施設を追加することで、 設に水域施設、漁港浄化 の長寿命化対策の対象施 安全航行等に支障がある の老朽化により漁船等の ことから、水産基盤施設 できることから、補助事

対策(復興庁計上分)及び 設整備事業のみ予算計ト 連携して行う海岸保全施 特別会計において対処。 ずれも東日本大震災復興 全国防災対策があり、い このほか、被災地復興

された。 (前年度と同額)のほか、 定額は11億1300万円 【災害復旧事業】 業としては国直轄事業と 災害復旧事業の概算決

水産庁漁港漁場整備部長 水産環境整備の促進 宇賀神 以上の当初る 義宣

ました。 が12月12日に閣議決定 の平成25年度補正予算 は103・5%となり されております。 さらに、110億円

項として、 また、新規・拡充事

> 策の速やかな執行に努 様と力を合わせ、

漁港・漁村

で、「

すること 査」を規定 の防災・減

めたいと存じますの

くお願い申し上け

1. 平成26年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

<u>概算決定額</u>			
漁港海岸事業		70	4 百万円
	(対前年	度比	0.865)
農山漁村地域整備交付金	(水産関係分)	10,562	百万円の内数
	(対前年	度比	0.945)

(単位:百万円)

	(千世・日2				
	事 項	平成25年度 当初予算額	平成26年度 概算決定額	対前年度比	
		(A)	(B)	(B/A)	
海岸事業		814	704	0.865	
	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	667	641	0.960	
	海岸事業調査費(直轄)	22	9	0.422	
	後進地域補助率差額等	5	54	10.423	
	東日本大震災復興特別会計へ繰入	120	_	_	

平成25年度当初予算額は、東日本大震災復興特別会計 (注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある

このほか、被災地復興対策(復興庁計上分)および全国防災対策があり、いずれも東日本大震災復興

2. 平成26年度災害復旧事業予算概算決定の概要

概算決定額	
災害復旧事業	1,113 百万円※
	(対前年度比 1.000)

	事 項	平成25年度 当初予算額 (A)	平成26年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)	被災地分
災害復旧事業		1,113	1,113	1.000	136,057
	漁港施設災害復旧事業	1,109	1,109	1.000	135,997
	漁港施設災害関連事業	4	4	1.000	60

(注1)被災地分は、東日本大震災復興特別会計に係る分である。<復興庁計上>

(注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

平成26年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

	H25'		H26′ 模	漢決定	決定	
事項	当初予算 一般会計		対前年比	全国防災	被災地	
水產基盤整備事業	72,149	72,149	1.00	1,961	21,162	
直轄特定漁港漁場整備事業	14,747	18,491	1.25	450	602	
うちフロンティア漁場整備事業	2,249	3,000	1.33	-	-	
うち直轄漁港整備事業	12,498	15,491	1.24	450	602	
水産物供給基盤整備	28,185	27,466	0.97	1,100	18,838	
水産流通基盤整備事業	11,056	10,456	0.95	980	13,789	
水産基盤ストックマネジメント事業	10,025	11,002	1.10	ı	-	
漁港施設機能強化事業	7,104	6,008	0.85	120	5,049	
水産資源環境整備	23,790	22,150	0.93	241	1,537	
水産環境整備事業	9,357	11,071	1.18	-	805	
水産生産基盤整備事業	14,433	11,079	0.77	241	732	
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	515	1.00	-	-	
作業船整備費	18	18	1.00	-	-	
後進地域補助率差額	2,484	3,509	1.41	170	185	
防災対策接進水直基整整備費東日本大震災復興特別会計へ購入	2,410	-	-	-	-	

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

<参考>

報

- 農山漁村地域整備交付金(農水省計上)を活用し、漁港漁場整備、漁港漁村環境整備。
- 漁港関連道整備、漁場保全の森づくりを実施可能。 ・東日本大震災復興交付金を活用し、漁港施設機能強化事業、漁業集落防災機能強化事業 漁港環境整備事業(農山漁村地域復興基盤総合整備事業のメニュー)を実施可能。

産地水産業強化支援^事業に32億円

新規事業

「浜の活力再生プラン」策定 推進事業に5000万円

得の向上、地先資源の増漁村の形成、漁業者の所 Ų 填、燃油高騰対策等を実漁業者に対する減収補 て地震や津波による災害また、漁港や漁村におい 強化支援事業」(32億4 て支援する「産地水産業 大等に資する取組に対し 地における水産業を強化 金において、引き続き産 強い水産業づくり交付が計上された。 環境保全等に次の事業費 面的機能発揮対策、 付金、漁村の活性化・多 上された。 000万円(25年度37 ある資源管理に取り組む 計上されている。 261億5400万円が 用施設復旧整備事業など 殖施設災害復旧事業、 興庁で一括して東日本大 982万円)を推進する。 3億3000万円) が計 宮安定対策に390億1 施する資源管理・漁業経 支援事業、水産業 共同利 災海域における種苗放流 して漁船等復興対策、 上) に水産業復興支援と 震災復興特別会計に計 平成26年度予算の柱で 漁港漁場漁村関係で 水産関係の非公共事業 強い水産業づくり交 漁業者が定住できる 被害の拡大 漁場 被 の推進では、引き続き沖 加え、 するための活動への支援 の増殖技術等を確立・普 た。 した上で、 を行う「水産多面的機能 苗生産施設、 ノ鳥島に生息するサンゴ

(単位・五万田)

5000万円が計上され つ具体的な取組を定めた るために必要な総合的か 組む離島の漁業集落に対 算において1億5000 とから既に25年度補正予 に開始する必要があるこ 事業」が新規事業として カ再生プラン」 合に支援する「「浜の活 生プラン」を作成する場 して地域の活力を再生す 浜の問題点・課題を認識 島漁業再生支援交付金」 し交付金を交付する「離 同で漁業の再生等に取り 発揮対策」(35億円)、 万円が計上されている。 計画である「浜の活力再 (12億3500万円) 漁場環境の保全・再生 なおこの事業は早急 漁村の関係者が 水産業を核と 策定推進

的な対応が必要となる種 支援対策では、 075万円)を推進する。 強化対策事業」(8億1 備等を支援する「水産業 機能向上のための施設整 港防災対策支援事業」(4 が行う多面的機能を発揮 設整備等を支援する「 漁村の多面的機能発揮 漁村の活性化、 漁港漁場の 漁業者等 水産業 漁

を図る際に必要となる施

(1億8836万円)、水 産生物の生活史に対応し 増殖技術開発実証事業」 た水産環境形成手法や鉄

及するための 厳しい環 境条件下におけるサンゴ

| 739万円)、木材を活用 物の生活史に対応した漁 実証するための、水産生 場環境形成推進事業」(4 の育成等の技術を開発・

| 鋼スラグを利用した藻場 | した増殖礁の開発を支援 る増殖技術開発事業」(8 の災害対策支援として、 734万円)を推進する。 する 木材利用を促進す このほか、漁港や漁村

93億 90

対 tt. 1 • 4 % 増

非公共事

強い水産業づくり交付金

平成26年度概算決定額 4, 500(6, 138)百万円

1. 産地水産業強化支援事業

産地における水産業の強化

産地協議会

(漁業者団体・市町村等)

産地水産業強化計画

所得の向上、地先資源の増大等による産地における水産業 の強化計画

産地における 水産業強化の 取組を効率的

めの指導・助

スマ 【交付率:定額(1/2以内)】 (ハード事業) 加工処理施設、荷 冷蔵庫、給油施設 【交付率:定額(1/3、4/10、1/2、5.5/10、2/3以内)】

漁業者の所得向上、漁業が存続できる漁村の形成

水産業の健全な発展と 水産物の安定供給の確保

従来の 新たな備え 防災対策 (ハード事業) 【交付率:定額(1/2、5.5/10、2/3)】 ※「南海トラフ地震特別措置法」に基づく避難施設・避難路の整備は定額(2/3)

2. 漁港防災対策支援事業 漁村における防災・減災対策の推進



災害に強い漁村づくり 3. 水産業強化対策事業

都道府県や複数市町村等広域的な対応 が必要となる種苗生産施設、漁港漁場 の機能向上のための施設整備等を支援 【交付率:定額(1/3、4/10、1/2、5.5/10、2/3以内、10/10)】



規模の適正化や衛生機能設、養殖施設等)のうち、設、養殖施設等)のうち、設、冷凍冷蔵施設、製氷施設、製氷施 援する 庁所管)に78億4323 施設復旧整備事業」(復興 必要最低限の機能回復を の整備や被災した漁港が の高度化等を図る施設等 図るための施設整備を支 東日本大震災により被災 水産業共同利用

漁港施設の防災・減災、

1. 水産物の輸出拡大対策

漁港における陸揚げ状況

鳥獣被害の懸念

2.

漁港における生産力強化への取締

漁船の大型化による陸揚強化

水産物の輸出拡大対策

<政策目標>

○流通拠点漁港における高度に衛生管 ○流通拠点漁港における高度に衛生管理された水産物の取扱量の増加 (29% (21年度) →概ね70% (28年度) ○流通拠点漁港における陸揚岸壁の耐 選化割合の増加

(20% (21年度) →概ね65% (28年度))

<事業効果の早期発現> 水産物流通機能の強化、漁村 漁港施設の長寿命化・防災力

<水産業の活性化、 災害に強い地域の実現>

<基盤整備の加速化>
●施設の早期供用開始
●事業完了予定の前倒し

:10,973百万円

平 成 25 度 補

された平成25年度補正予昨年12月12日閣議決定 人材育成対策」、「漁港・総合対策」、「輸出促進・

係は災害復旧を含み13 1億円を計上している。 漁業コストの低減対 80 億円 ために漁業者グルー プが ①省燃油活動推進事業~ 燃油消費量を削減する

内訳は次の通り。

予算として「漁業コスト 算案において、水産関係

| された。うち公共事業関

策

に総額556億円が計上 漁村の防災・減災対策」

行う省燃油活動に対して |等に対する支援を行う事 による収益性向上の実証

③漁業構造改革総合対策 どを導入する場合の機器 設備費用を支援 省エネ型漁船の導入等

Dや省エネ型エンジンな に漁業者グループがLE

価格の急騰時の補填金を

167億円 外国漁船総合対策

るため、

外国漁船による

事業 Ξ

87 億円

施

る漁業者の経営安定を図 操業対策事業~50億円

輸出促進

・人材育成

外国漁船の影響を受け

実施漁業取締船への改装等を するため、漁業調査船の

ıŚ

燃油価格や配合飼料

②省エネ機器等導入推進

省エネに取り組むため

ネット構築事業~ 95億円 ④漁業経営セー フティー

定めた「プラン」 に必要な具体的な取組を域の活力を再生するため

を作成

②韓国・中国等外国漁船

組を支援する基金を設立 の救済や漁場調査等の取

おける漁業取締りを強化

②水産基盤整備事業のう

我が国周辺海域に

する場合に支援

漁業者と国の拠出によ

⑤ 浜の活力再生プラン 題点・課題を認識した上 策定推進事業~2億円 漁村の関係者が浜の問

で

水産業を核とした地

漁船による漁具被害から

17

国の拠出金の積み増し 交付する基金について、 ①沖縄漁業基金事業~1

営安定を図るため、 00億円 受ける沖縄県漁業者の経 日台漁業取決めの影響を 昨年4月に署名された 外 国

> る事業を基金化場調査等の取組を支援す ③漁業取締体制の強化 漁具被害からの救済や漁

日台漁業取決め等を踏 産加工・流通施設の改修 改修支援事業~25億円

の水産加工・流通施設の ⊕HACCP対応のため 基準等を満たすための水 輸出先国のHACCP

のため、 援事業~3億円

る長期研修等を支援 新規漁業就業者の確保 漁業現場におけ

災した漁港施設の災害復台風等の災害により被

③新規漁業就業者総合支

②漁港施設災害復旧等事 業(公共)~21 減災対策を実施

理型漁港や漁場整備を実 を図るための高度衛生管 ~59億円 ち輸出促進対策 (公共) 国産水産物の輸出促進

減災対策 漁港 規模災害に備えた防災 策(公共)~50億円 ①水産基盤整備事業のう ち漁港の老朽化・防災対 漁港施設の老朽化や大 ・漁村の防災

|関係は556億

「浜の活力再生プラン」による 漁業・漁村再生ブロジェクト

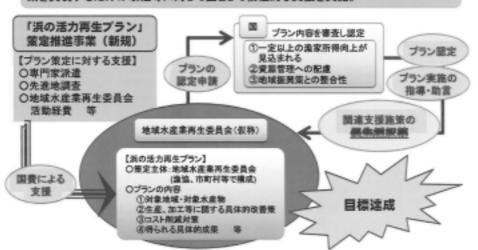
衛生管理型漁港の整備

長寿命化対策

「渓の活力再生プラン」策定推進事業 平成25年度補正予算額【150百万円】

各地域が主体的に定めた「浜の活力再生プラン」に基づき漁村の活性化や力強い水産 業を実現するための取組等に対して国として積極的な支援を実施。

平成25年度水産基盤整備にかかる補正予算の概要



災害に強い漁業地域づくり事業 (拡充)

現状と課題

- 東日本大震災では、防波堤による津波の「波高低滅効果」や「来襲遅延効果」を確認。今後の津波対策にあたっては「防波堤」 米口中人歴火(いち、別が後による)年がかり、松同區(熱別末) ドー・木線圧座別本」で推論。フォッカではよる漁港の減災対策を進めるにあたり、漁港・漁村・海岸事業の組み合わせとともに、「調査計画」、「7
- 「調査計画」、「施設整備」、「災害管理対 貴して実施できる事業制度が必要 東日 在一員に「天津に」での当来市団民が企会。 施設の所災滅災機能を効率的かつ確実に発揮させるためには、既存施設の有効活用を図る必要。このために本事業に老朽化対策 や機能強化対策を事業メニューに追加することが必要。

今後の対策

・ハザードマップ作成 等

- 事業体系を①調査計画事業、②整備事業、③災害管理対策事業に整理 が表示によります。 施設間の連携・調整が図られるよう調査計画事業の中に、「施設の防 災滅災検討調査」をメニュー化(水産基盤整備事業の測量設計費の活用)
- 漁港施設機能強化事業、ストックマネジメント事業を対象事業に追加



防波堤と防潮堤の多重防護のイメージ 防波堤 連携・調整 防潮場 漁港・漁村・海岸事業における調査計画の連携・

一体的な実施

地元に対して、整備による防災減災効果(津 波来襲遅延、浸水範囲縮小)が明示しやすい。 → 調査の効率化、施設 スト縮減が期待できる。 調査の効率化、施設規模の最小化等によるコ

対策が喫緊の課題となって て脆弱な漁村の防災・減災

魅力ある産業として次世代 があります。 更に水産業を 策に重点的に取り組む必要 化、漁港施設の長寿命化対 市場の衛生管理対策の強 る資源の回復、漁港や産地 域環境や生態系の保全によ 果たしていくためには、水 ていくという重要な役割を

いては事業内容の拡充が図 の機能強化や機能保全につ 漁業地域づくり、漁港施設

年頭のご袋粉

ようお祈り申し上げます。 健康で良い一年となります

謹んで新年のご挨拶を申

本年も皆様にとりまして

海地震津波の発生が懸念さ なければなりません。更に

れていることや、これまで 近い将来東海、東南海、

集中豪雨等が多発している 経験したことのない台風、

歓会が大日本水産会 (白 水産業界の新年賀詞交 | 須敏朗会長) の主催によ | 門のホテルオークラ東京 業の再生に取り組んでいか 引き続き力を結集して水産 興は、未だ道半ばにあり、 日本大震災からの復旧・復 を増しています。 退と魚価の低迷も加わり、 に、燃油価格の高騰、長引 水産業、漁村は益々厳しさ くデフレ経済による需要減 担い手の減少・高齢化など 産業会賀詞交歓会 資源状況の悪化、漁業の 水産ニッポン復活の年に また、東 り7日、東京・港区虎ノ ことから、自然災害に対し

港

盛大に

開

催

の本格的な復興や「ファ 挨拶。東日本大震災から

待を寄せた。

|につなげてほしい」と期

水産社長)が「和食がユ

細見典男副会長 (日本

ネスコの無形文化遺産と一頭を取った。

で開催され、水産中央団

の団結を呼びかけた。ま

た、「攻めの水産業」 確立へ向け、オール水産 大、さらに持続的漁業の 活動などを通じた消費拡 ストフィッシュ」の普及

体、大手水産会社、荷受

会社のトップら約600

てもHACCP認証の推

人が集った。林芳正農水

大臣、多数の衆参国会議

場 漁

月 報



公社)全国漁港漁場協会 会長 います。 国民に安全 を図りつつ 水産資源の 持続的利用 も引き続き ・安心な水 これから

産物を安定

増となりました。流通拠点 います。 らせる漁村とするために、 業予算は25年度に比べ実質 編成され、 漁村活性化も課題となって 産地水産業強化の推進など 様々な地域資源を活かした 平成26年度政府予算案が 水産基盤整備事

一方、関連する非公共事

ども積極的に推進して参り

が計上されております。 水

に伝え、豊かで安心して暮

の再生・漁村の活性化に向 事業なども加わり、水産業 面的機能発揮対策などに浜 り、漁場環境保全や水産多 けた取り組みに必要な予算 の活力再生プラン策定推進 業予算は、強い水産業づく

すようお願い申し上げ、 頭のご挨拶といたします。 ぬご指導とご鞭撻を賜りま 皆様のこれまでと変わら

かけ、高らかに乾杯の音に打って出よう」と呼び風に、サカナの消費拡大 して登録されたのを追い ふう に合わせ有効に活用しまし めに、地域の実態、ニーズの課題に的確に対処するた 産業、漁村が直面する多く

漁港漁場整備部防災漁村

特に今年度は、水産庁

山口県農林水産部港漁漁

するための漁港施設の防災 等の対策や国土強靱化に資 漁港における高度衛生管理

います。また、災害に強い に重点的に配分するとして ・減災対策、長寿命化対策

本会は、昨年4月1日を

域振興や防災、環境保全等 伝えるとともに、国民の理 に漁港・漁場・漁村及び水 の課題に対する取り組みな 活動等を行うとともに、地 漁村の実情・重要性を広く しました。これまでと同様 もって公益社団法人に移行 施策に反映されるよう提言 解と支持を得るための啓発 づくりに向けて、水産業、 進による活力ある漁業地域 産都市の総合的な整備の推 晋及活動、 浜や現場の声が

用 中

者は熱心に聴講してい いて講義が行われ、出席 漁場整備課長の挨拶に続 表して佐藤裕志・県漁港 いるもので、今回で35回 目となる。 研修会は、主催者を代

平成25年度

漁港漁場関係担当 を開催

山口県漁港漁場協会

になられたのを契機に改 に従事した方が多数犠牲 て、水門・陸閘等の操作 り、東日本大震災におい 課の森健二課長補佐よ

を開催した。この研修会 漁場関係担当職員研修会 加による平成25年度漁港 場関係担当者約50名の参 て、県及び市町の漁港漁 山口市内の翠山荘におい 長) は、11月19日(火) 山口県漁港漁場協会 野村興兒萩市 制度拡充等について~ え方」の改正について を踏まえた漁港施設の地 〇平成26年度概算要求と 震・津波対策の基本的考 「平成23年東日本大震災 容の濃い講演があった。 ン」について詳細かつ内 管理システムガイドライ 策における水門・陸閘等 訂された「津波・高潮対 演題と講師は次の通

場整備計画班主査高田茂

山口県農林水産部漁港漁 整備事業(キジハタ増殖

弘

場) について

○豊浦大津地区水産環境 災漁村課課長補佐森健一 水産庁漁港漁場整備部防 引きの改訂」等について 「漁港海岸事業設計の手 ステムガイドライン」~ ける水門・陸閘等管理シ 〇「津波・高潮対策にお 場整備課整備班主任宮崎

博文氏

同協会事務局次長若洲 事務局長森下照美氏、

益男氏、同課主任沜師 港漁村課総括課長大村

12月19日(木) 愛媛県漁港漁場協会

12月26日(木)

岩手県農林水産部漁

漁 港 往

来

至自 12 12 月月 27 1 日日

会長

開催案内

は、県と漁港漁場協会の

共催により毎年開催して

3月3日に豊海で 漁村女性セミナー

|場整備課計画班主査渡壁 山口県農林水産部漁港漁

|場整備課漁港管理班主査

山口県農林水産部漁港漁 ○放置艇対策について

センター 技術課長廣川昭

(一財)山口県建設技術 センター 業務部長福富董 (一財)山口県建設技術

用と利用計画について

○漁港施設用地の有効利

西村清和

場整備課漁港管理班主事 山口県農林水産部漁港漁 の管理について ○漁港区域内の国有財産

知らせ

〇一般財団法人山口県建

設技術センター からのお

(月)午後1時30分より、 て、平成26年3月3日 知ってもらうために~ 「伝える〜漁業・漁村を 東京都中央区豊海町の一方々より話題提供をいた (仮題)」をテーマとし 全国漁港漁場協会は、 いたします。

|「 豊海センタービル会議 らなり、第1部は3名の 室」(予定)において、 漁村女性セミナーを開催 セミナー は2部構成か

て開催についてのご案内 府県漁港漁場協会に対し としております。 を受けて討論を行うこと だき、第2部ではそれら 参加希望の方は、都道

知ってもらうために~」

「伝える〜漁業・漁村を

ます。 すので、2月17日までに 申し込みをお願いいたし を行うこととしておりま

場から (漁業・漁村を知

漁村女性・普及員の立 消費者の立場から(漁

業・漁村を知らない

ってもらいたい)

マスコミ・メディア(海

①テーマ セミナーの構成(予定)

③ 討 論

村と都市の仲介者)

| 場環境評価メッシュ図 会 遠藤進 日本水産資源保護協

16日午後1時

産力が低下している。こ | である水産環境整備の紹

生産の予測最前線 水 沿岸域の海洋環境と生物 渡邉一功 業情報サー ピスセンター 情報の収集と解析 沖合漁業における漁場 流動数値解析を用いた

産工学研究所 杉松宏一

個体群存続可能性モデ

学 阻害する要因 京都大

変された環境因子の探索 国土技術政策総合研

水産工学研究所の把握 統計モデルを用いたア

産資源の可視化と水産資

iPadを活用した水

部亮元 屋大学 夏原由博 息環境修復技術 ルを用いた対象生物の生 産工学研究所

を得て開催さ 者88名の参加 おいて、関係 南青山会館に より6時まで 効率よく講じていくため つなげ、具体的な対策を 析し、阻害要因の特定に 因把握を中心に話題提供 特定し、阻害要因を除去 のような現状を打開する た情報をいかに収集・解 度化に伴い新たに得られ を受け、計測技術の高精 ・緩和する必要がある。 ためには、水産資源の生 そのため、情報収集と要 産機能を阻害する要因を が行われた。 として4題、要因把握と ついて 水産庁 中西 「水産環境整備の紹介」 疑応答が行われた。 場が設けられ、活発な質 して4題の計10題の発表 介が2題、情報収集関係 (発表内容・発表者) 水産環境整備の推進に 発表後には総合討論の

れたものである。

| ど地球規模での環境変化 能低下が生じ沿岸域の生 などに伴い、生態系ネッ トワー クや物質循環に機 生育環境の悪

水産工学関係研究開発推進 会議水産基盤部会を開催

人水産総合研究センター 基盤部会が、 係研究開発推進会議水産 平成25年度水産工学関 独立行政法

第712号

平成25年度

業界の団結を呼びかける大日本水産会

午 (きのえうま)。 甲は

改めて強調するとともに て全力で支援する方針を

発展のため、農水省とし

林大臣は水産業の振興

「天高く馬肥ゆるのは秋

"始まり、を意味し、午 白須会長は「今年は甲 で新年のスタートが切ら 活気みなぎる雰囲気の中 員も出席し、例年以上に

た

携を強化する方針を示し 本貿易振興機構)との連 進を図り、ジェトロ (日 柱となる輸出拡大につい

は〝折り返し〟を表す。

の年。今年を水産ニッポ

く売って、うまく売上げ

なければならない。うま だけでなく、1年中にし

に結び付け業界の活性化 い魚をうまく獲り、うま

ン復活の年としたい」と

たに挑戦するという節目 つまり過去を見直し、新

握」をテーマとして12月 めの情報収集と要因把 で、「沿岸漁場再生のた 水産工学研究所の主催

約80名が参加した 場所の減少や は、沿岸域の 産生物の生息 開発による水 今回の部会

の体系について議論する ことを目的として開催さ

会議は、水産庁の施策

スター プランについて 情報収集」 岡山県 岡崎知治 播磨灘水産環境整備マ

今も利用されている漁

田雅昭

汽水域生態系の形成を

桑原久実

立はこだて未来大学 源管理の取り組み

和 公

性に影響を及ぼす人為改 農業用水路の生物多様